



# 2025年度 第2四半期 連結決算説明資料

2025年11月14日

# HIRANO TECSEED

- **決算ハイライト**
- **2025年度第2四半期実績**
- **2025年度セグメント別第2四半期実績**
- **2025年度見通し**
- **中期経営計画（2024-2027年度）事業方向性の見直し**
- **参考資料**

社名	株式会社ヒラノテクシード
代表者	取締役社長：岡田 薫
資本金	1,847,821千円（2025年9月末時点）
所在地	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
グループ会社 (出資比率100%)	ヒラノ技研工業株式会社、株式会社ヒラノK&E、HIRANO AMERICA,INC.
従業員数	317名（連結：419名）（2025年9月末時点）
銘柄コード	6245（機械）

# 決算ハイライト



## 2025年度 2Q実績

	2Q実績	前年同期比
売上高	18,157百万円	-6,230百万円 -25.5%
営業利益	1,209百万円	184百万円 +18.0%
営業利益率	6.7%	+2.5pts

## 2025年度 業績予測

	2025年度予測	前期比
売上高	33,500百万円	-14,855百万円 -30.7%
営業利益	1,500百万円	-181百万円 -10.8%
営業利益率	4.5%	+1.0pts
ROE	2.9%	+0.5pts

## トピックス

### 2025年度 2Q実績

- ✓ エネルギー分野を中心とした北米における本体及び付帯工事が進捗、国内の本体案件に加え、国内外の改造・移設等が貢献し、売上高は前年同期比で減収となったものの、2Q計画比は堅調に推移した。
- ✓ EV市場の停滞は続くものの、仕向地変更、保留案件の再開、部品・改造案件、エネルギー分野以外の案件消化等が貢献し、増益となった。

### 2025年度 業績予測

- ✓ 米国の環境政策の転換のほか中国によるEV向け電池の過剰供給などEV市場環境の先行きはより不透明感が強くなっている。定置用蓄電池など車載以外の用途展開が今後広がる可能性がある。
- ✓ 国内、東アジアなどを中心にEV市場以外の様々な分野へ積極的に受注活動を行い、設備の新設のみならず改造・各種部品の供給等、潜在的な需要の掘り起こしにも注力し、増益を目指す。

# 2025年度第2四半期実績

## 2025年度 2Q実績

(単位:百万円)	24年度2Q		25年度2Q		増減	増減率
	a	b	b-a	(b-a)/a		
受注高	18,567	7,397	-11,169	-60.2%		
売上高	24,388	18,157	-6,230	-25.5%		
営業利益	1,024	1,209	+184	+18.0%		
営業利益率	4.2%	6.7%	+2.5pts	-		
経常利益	1,201	1,275	+73	+6.1%		
経常利益率	4.9%	7.0%	+2.1pts	-		
純利益	867	901	+34	+3.9%		
純利益率	3.6%	5.0%	+1.4pts	-		

## 2025年度 2Q概況

- ✓ 受注高：既存のEV向け機械装置の特需は一旦落ち着き、付随する付帯工事の需要も減少、機械本体の大口受注が少なく、全体的な受注量は減少
- ✓ 売上高：塗工機関連機器ではリチウムイオン二次電池向け製品の受注残高消化のほか、顧客交渉により納期延期などで工程が停滞していた案件の進捗、付帯工事、国内案件の消化による貢献はあるものの前年同期より減収で着地
- ✓ 営業利益：EV市場向け装置の生産が順調に推移し、顧客交渉により仕向地変更に関わる追加費用の一部回収や保留されていた案件の進捗、国内案件の生産消化、生産性改善による原価ロス削減への取り組みにより営業利益率は向上
- ✓ 経常利益：借入による支払利息は増加するものの、営業利益増加、配当収入増加に伴い、経常利益も増加
- ✓ 純利益：経常利益増加により純利益も増加

# 2025年度2Q セグメント別業績

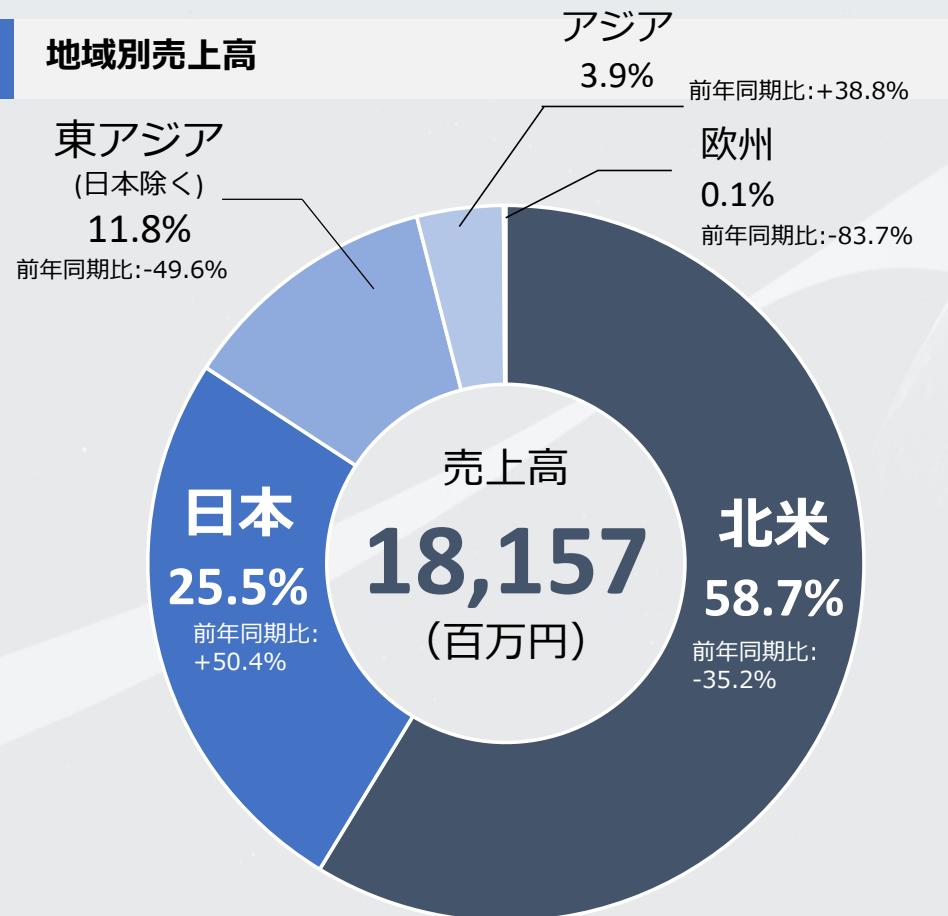


(単位：百万円)	24年度2Q		25年度2Q		増減 b-a	増減率 (b-a)/a
	a	b				
塗工機関連機器	受注高	16,126		5,428	-10,697	-66.3%
	売上高	20,629		15,051	-5,578	-27.0%
	セグメント利益(率)	1,364 (6.6%)		1,670 (11.1%)	+305 (+4.5pts)	+22.4%
化工機関連機器	受注高	1,719		1,389	-330	-19.2%
	売上高	2,941		2,309	-631	-21.5%
	セグメント利益(率)	244 (8.3%)		397 (17.2%)	+153 (+8.9pts)	+62.8%
その他・調整	受注高	721		579	-142	-19.7%
	売上高	817		796	-20	-2.5%
	セグメント利益(率)	149 (18.2%)		5 (0.7%)	-143 (-17.6pts)	-96.4%
連結合計	受注高	18,567		7,397	-11,169	-60.2%
	売上高	24,388		18,157	-6,230	-25.5%
	セグメント利益	1,757		2,072	+315	+18.0%
	全社費用	732		863	+130	+17.9%
	営業利益 <sup>*1</sup> (率)	1,024 (4.2%)		1,209 (6.7%)	+184 (+2.5pts)	+18.0%

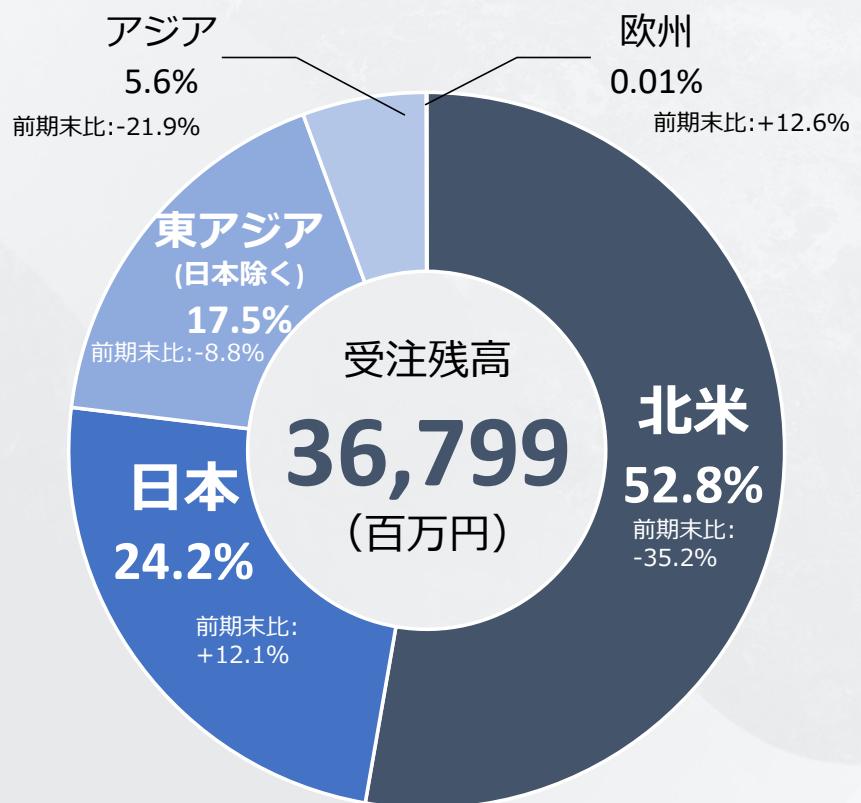
\*1 : 報告セグメントに帰属しない一般管理費控除後

## 2025年度2Q 地域別 売上高比率 / 受注残高比率

### 地域別売上高



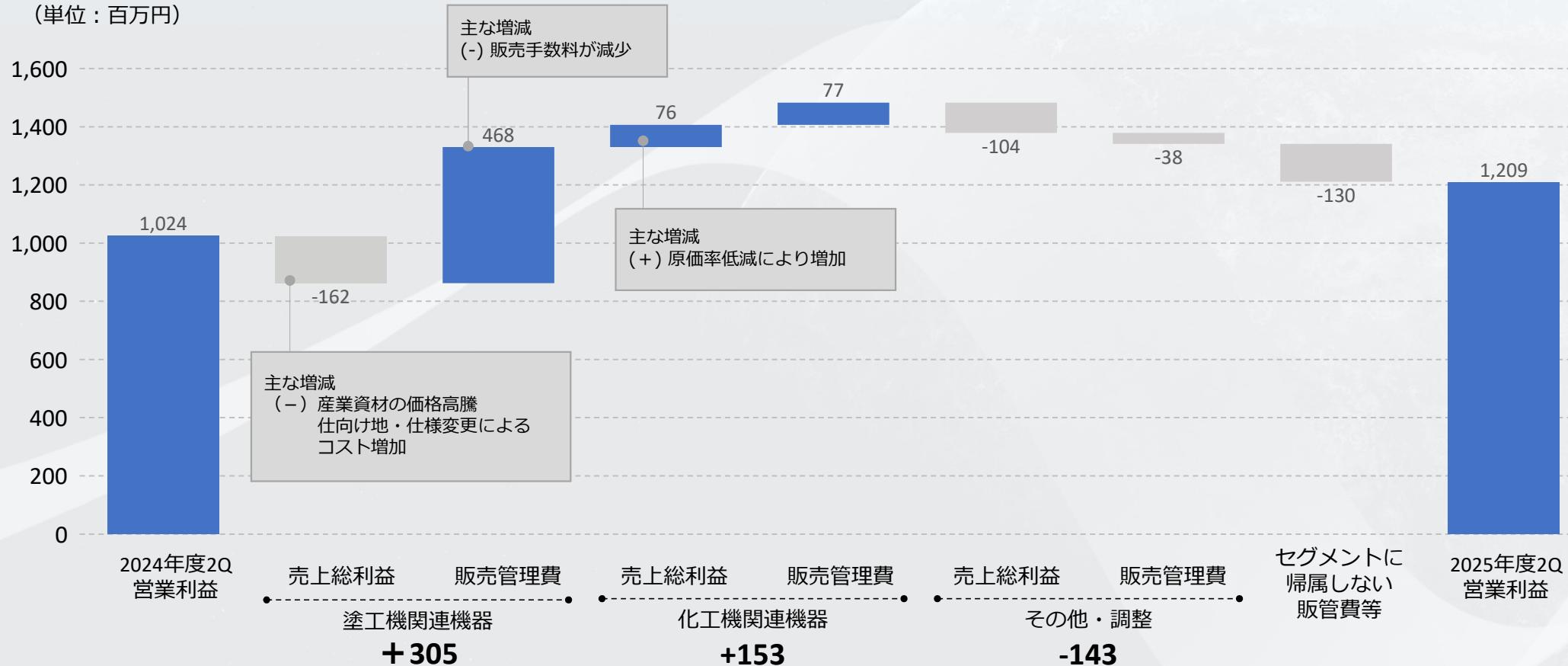
### 地域別受注残高



## 2025年度2Q 営業利益の増減要因



(単位：百万円)



# 2025年度2Q 貸借対照表



(単位：百万円)	2024年度		増減額
	金額	2025年2Q	
流動資産	48,505	43,148	-5,356
固定資産	13,187	13,881	+693
有形固定資産	7,437	7,475	+38
無形固定資産	416	363	-52
投資その他の資産	5,333	6,041	+707
総資産	61,693	57,029	-4,663
流動負債	22,505	16,701	-5,803
固定負債	947	1,386	+439
純資産	38,240	38,940	+700
自己資本比率	62.0%	68.3%	+6.3pts

## 資産 (2024年度末比)

流動資産 5,356百万円減少

- ✓ 売上債権及び契約資産が4,796百万円減少
- ✓ 前渡金が899百万円減少
- ✓ 現金及び預金が1,108百万円増加

固定資産 693百万円増加

- ✓ 有形固定資産が38百万円増加
- ✓ 無形固定資産が52百万円減少
- ✓ 投資その他の資産が707百万円増加

## 負債 (同)

流動負債 5,803百万円減少

- ✓ 仕入債務が3,288百万円減少
- ✓ 短期借入金が2,450百万円減少

固定負債 439百万円増加

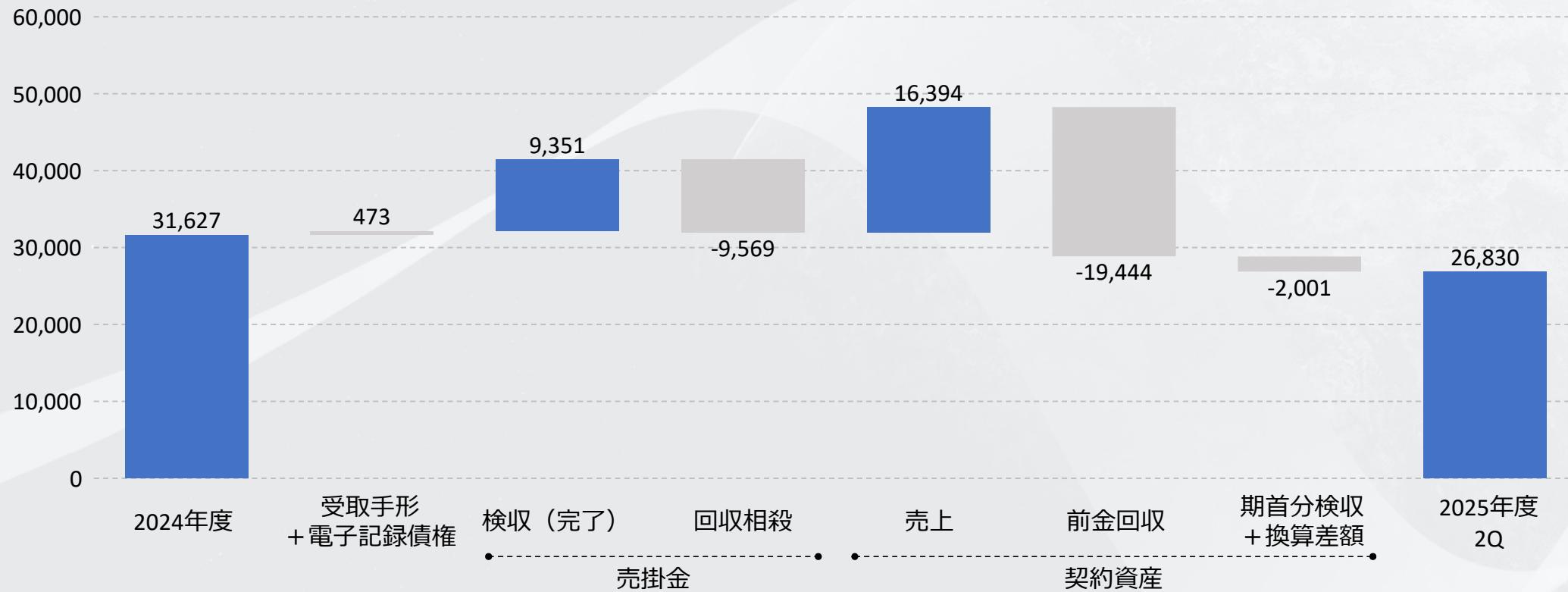
## 純資産 (同)

純資産 700百万円増加

## 受取手形、売掛金及び契約資産 + 電子記録債権の増減



(単位：百万円)





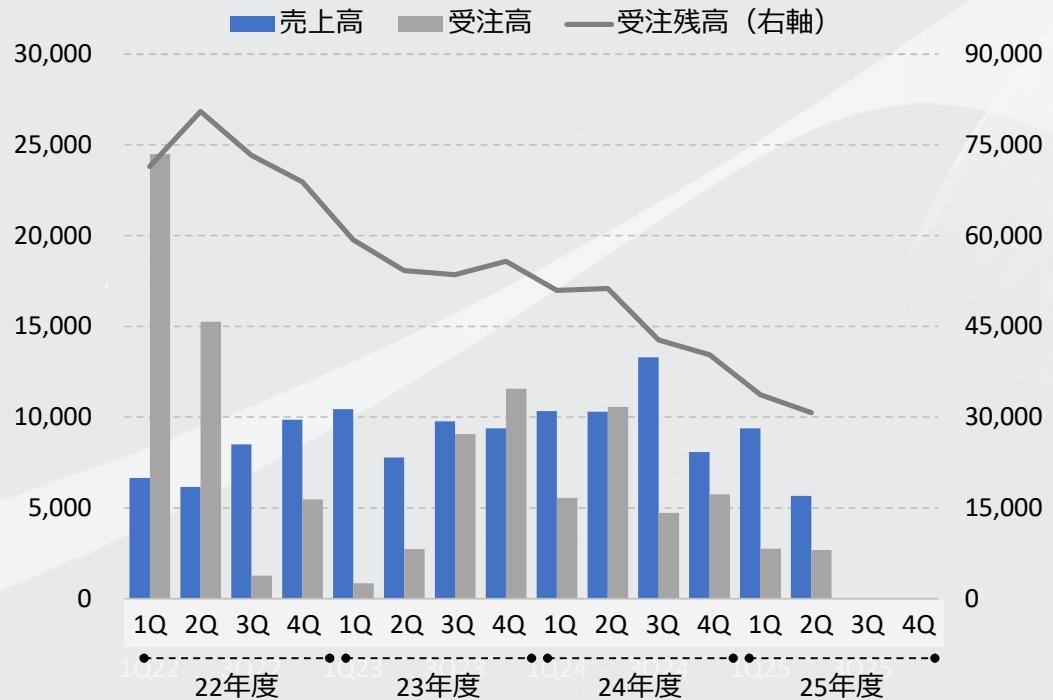
# 2025年度セグメント別 第2四半期実績

# 塗工機関連機器部門の受注残高・売上高・受注高の推移



## 塗工機関連機器部門の受注残高・売上高・受注高推移

(単位：百万円)

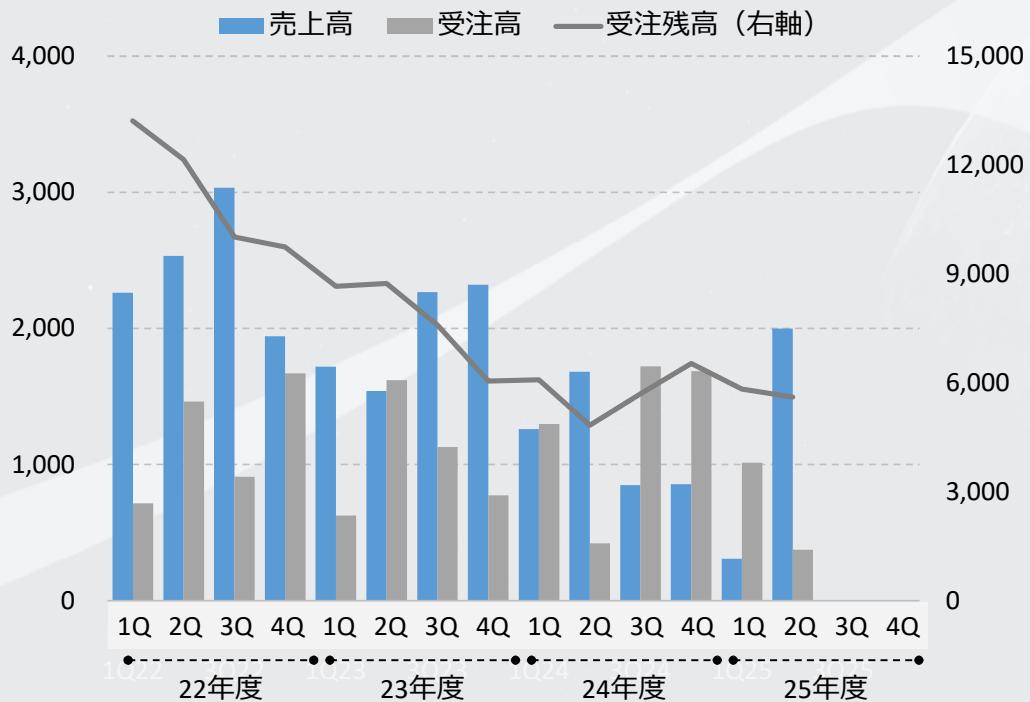


## 塗工機関連機器部門のハイライト

- ✓ 米国の通商政策等の変更はあるものの米国内への生産回帰の動きは鈍い
- ✓ エネルギー市場においては一部定置型蓄電池等の市場が今後拡大するとみられるもののEV市場分野においては鈍化傾向が継続
- ✓ 光学フィルム等の引き合いはあるものの設備投資に対して慎重な動きもみられる
- ✓ 設備投資は様子見の傾向がみられ装置の受注は厳しい状況が継続、顧客要請により所掌範囲を拡大した付帯工事も需要も減少
- ✓ 機械本体以外に納期の短い既設機械の改造や部品受注獲得にも注力
- ✓ エネルギー関連を中心に、受注案件を消化
- ✓ 付帯工事（機械装置の架台や電気工事など）も、受注案件消化が進む

## 化工機関連機器部門の受注残高・売上高・受注高推移

(単位：百万円)



## 化工機関連機器部門のハイライト

✓ MLCCやポリイミドフィルム等の電子材料用途の成膜装置を中心に一定の投資意欲はあるが米国の通商政策等の影響の見極めにより設備投資に対して慎重な動きもみられる

✓ 国内や東南アジア、中国をはじめとする業界大手顧客からの引き合いはあり一部受注に結びつくも、受注量全体としては低調  
 ✓ 電子材料関連向け成膜装置等、新規受注獲得の動きを強化

✓ 電子材料用途向けの成膜装置を主力としつつも、1Qは生産量が少ない状況は続いた  
 ✓ 2QはMLCC向けと産業資材等の生産が売上に貢献



# 2025年度見通し

# 2025年度業績見通し



(単位：百万円)	2024年度実績	2025年度計画	前期比	
	a	b	増減 b-a	増減率 (b-a)/a
売上高	48,355	33,500	-14,855	-30.7%
営業利益	1,681	1,500	-181	-10.8%
営業利益率	3.5%	4.5%	+1.0pts	-
経常利益	1,894	1,600	-294	-15.6%
経常利益率	3.9%	4.8%	+0.9pts	-
当期純利益	905	1,100	+195	+21.4%
当期純利益率	1.9%	3.3%	+1.4pts	-
ROE	2.4%	2.9%	+0.5pts	
1株当たり年間配当金	90円	84円	-6円	
中間	45円	42円	-3円	
期末	45円	42円	-3円	

# 中期経営計画 (2024-2027年度) 事業方向性の見直し

2025年11月14日

# HIRANO TECSEED

- ・中期経営計画見直しの背景
- ・見直し後の中期経営計画方針
- ・見直し後の営業利益目標と将来の成長への布石
- ・収益構造改革に向けた取り組み
- ・経営目標達成へのロードマップ
- ・キャピタルアロケーションの最適化
- ・目指す将来像
- ・PBR改善に向けて： バランスシートの最適化

## ・ 中期経営計画見直しの背景：現状認識

弊社は、2023年5月12日に長期ビジョン2030を策定し、2024年5月10日に中期経営計画2024-2027年度を発表しました。当時の市況は、世界的なEV推進戦略が特需をもたらし、二次電池塗工装置の長期に渡る需要が見込まれました。

近年、EU諸国、米国を発端とした環境政策の転換、米中貿易摩擦、米国関税政策による世界的な製造戦略の混迷、中国の二次電池の供給過剰問題等により、この市況が大きく変化し主要顧客に設備投資の停滞が発生しており、計数目標を市況の需要に合わせて変更いたします。

## ・ 見直し後の中期経営計画方針

EV需要に基づく二次電池塗工装置を中心とした生産能力向上重視の戦略から、各先端分野の薄膜新素材の開発に重点をおいたあらゆるニーズに対応できる弊社の本来の強みを生かした戦略に力を入れる方針へ転換を図ります。また、市況の不安定などの時期を将来の成長戦略への基盤固めの時期と位置づけ、体制強化にさらに力を入れます。

- ✓ 開発部の強化に力を入れ、世界のアカデミアとの協業体制を増強し、ペロブスカイトをはじめとした最先端分野の塗工技術開発のトップランナーの地位を維持し、塗工機分野ではまだ新しいデジタルツイン技術を深めます。お客様の生産性の効率化を最優先事項として、経営を進めてまいります。
- ✓ CS部（カスタマーサポート部）の人員の増強を通して、従来以上にアフターサービス、メンテナンスに注力します。顧客のニーズに寄り添ったソリューションの提供を強化します。
- ✓ 成長戦略、資本政策に関しては、スピード感を持って、機動的な対応をしてまいる所存です。

収益性を重視し、将来的な成長への事業基盤を固める

## 中期経営計画（2024年度～2027年度）方針

## 長期ビジョン2030

当初中期経営計画の方針

供給能力の拡大による事業基盤の確立

塗工機のグローバル・リーディングカンパニー

見直し後の中期経営計画方針

業績の回復・成長に向け、収益性を重視  
安定収益基盤の確立

安定収益基盤の確立を通じた  
企業価値向上

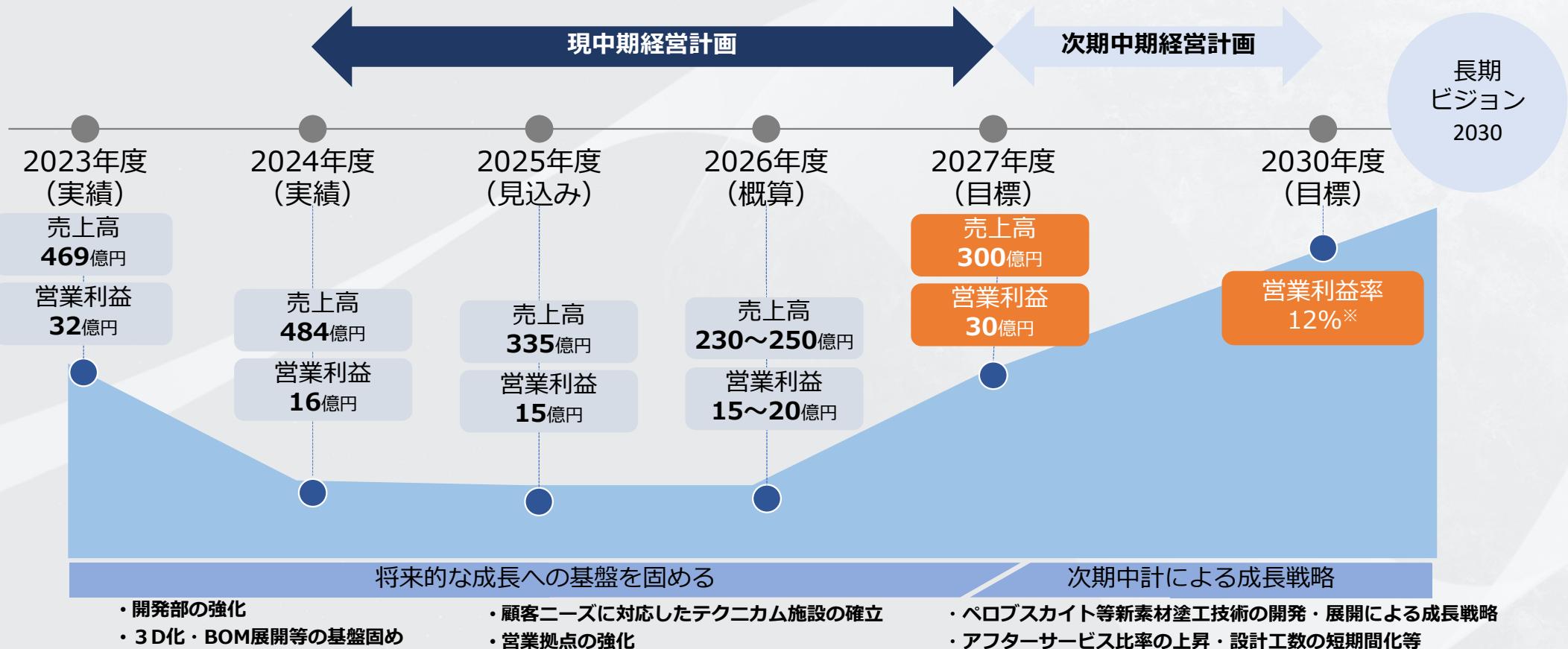
株主還元の考え方

DOE3.5% または配当性向60%のいずれか  
高い金額を目安に実施

時代ごと先端分野での技術開発を  
通じて持続的成長

# 見直し後の営業利益目標と将来の成長への布石

2026年度までは営業利益15億円～20億円程度で推移することとなるが、将来的な成長への基盤を固める時期と位置づけ、収益構造の改善を図り2027年度には営業利益30億円を達成することを目指す



\* : 詳細は次期中期経営計画公表時に発表

# 収益構造改革に向けた取り組み



新規分野への進出やアフターサービス拡大など収益源の多様化を図る  
また、それらの収益を安定的に確保するため費用構造の改革、組織力強化など、基盤整備にも取り組む

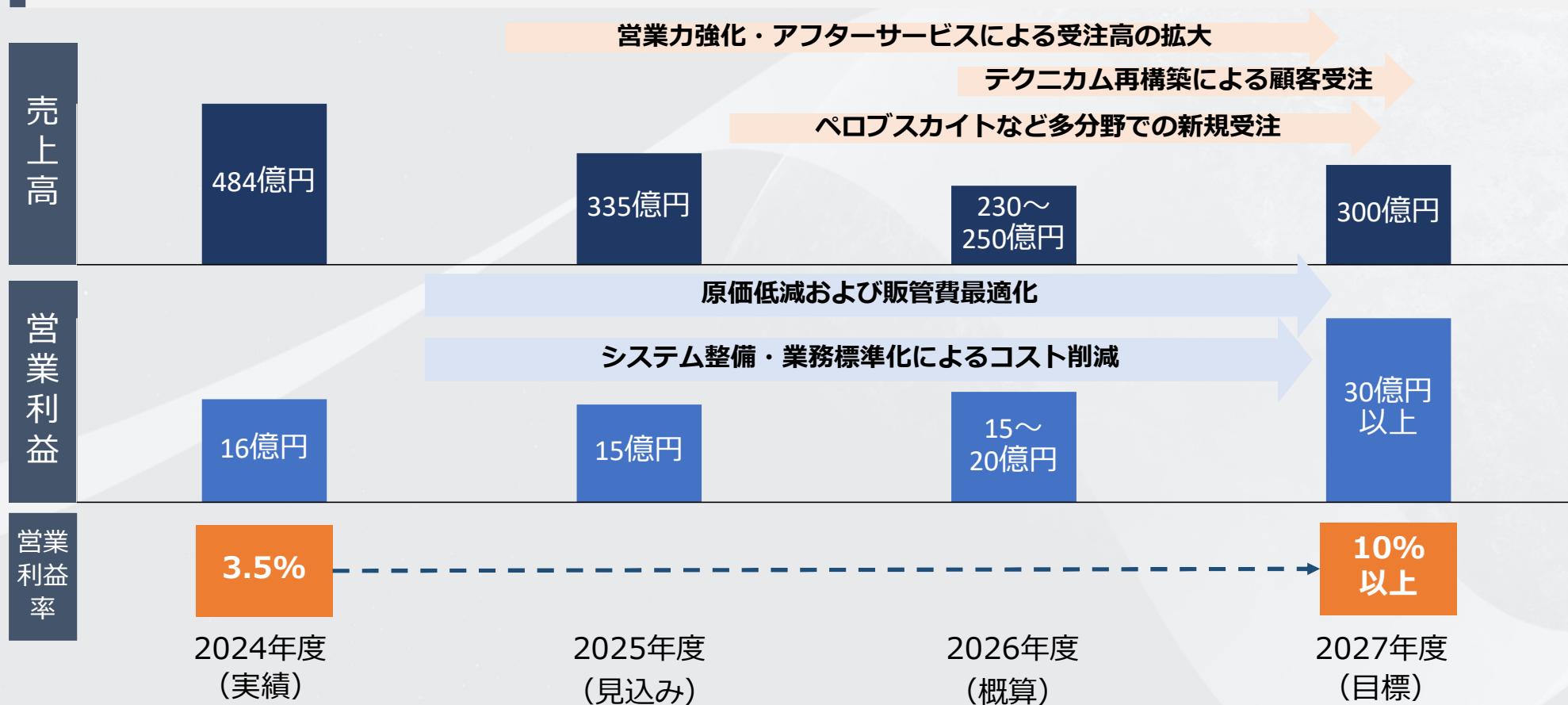
テーマ	方針	主な取り組み内容
① 収益源の多様化	<ul style="list-style-type: none"><li>エネルギー分野をはじめ、対象市場の多様化を図り、利益率の高い受注を確保、高収益を目指す</li><li>テクニカム※の積極活用</li><li>アフターサービス体制の強化</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>テスト機の刷新により、顧客負担を軽減したテクニカム施設を展開し、より顧客ニーズに応え、受注量を拡大する</li><li>アフターサービスの標準メニュー化、専門部隊の組織化、パートナー企業との連携による体制の充実</li><li>ペロブスカイト型太陽光電池塗工機の受注活動強化</li><li>営業拠点の強化</li></ul>
② 費用構造の改革	<ul style="list-style-type: none"><li>高コスト体質からの脱却</li><li>工程全体におけるリードタイムの短縮</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>物流コスト見直しによる経費削減</li><li>売上ミックスの変化による販売手数料削減</li><li>機械構造見直しによる原価削減</li><li>生産のデジタル化、組織体制の変更によるフロントローディングの促進</li></ul>
③ 組織力の向上	<ul style="list-style-type: none"><li>組織体制の拡充・強化</li><li>持続的な成長に向けた経営基盤の構築</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>専門人材の育成を目的とした、ナレッジ共有、研究会の開催、シニア社員による技術承継プログラムの実施</li><li>システムの整備、業務の標準化などによる社内の仕組み強化</li><li>取締役会の活性化・意思決定の迅速化によるコーポレート・ガバナンス強化</li></ul>

※テクニカム：研究実験施設

# 経営目標達成へのロードマップ



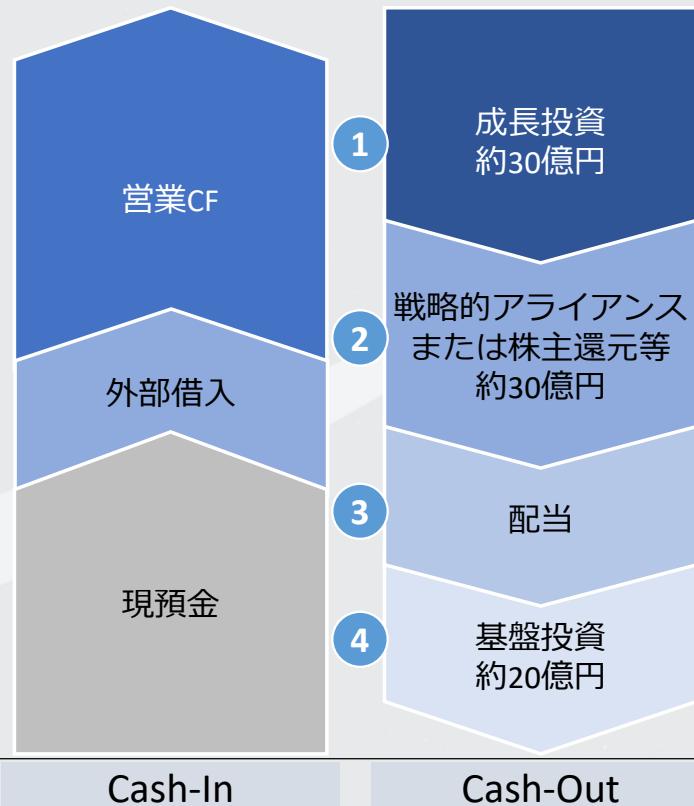
営業利益・営業利益率の改善に必要な打ち手を適時適切に実行していく



# キャピタルアロケーションの最適化



営業CFや手元の現預金を中心とした原資を、成長投資に優先的に配分することで、事業成長を促す



## 見直し前の方針

### 1 成長投資

- ・グローバル含めた生産体制拡充・キャパシティ増強
- ・デジタルツイン・スマートファクトリー技術・DX強化
- ・米国でのアフターサービス、その他企業価値向上に資する成長・人的資本投資への資金配分

### 2 戦略的アライアンスまたは株主還元等

- ・生産キャパシティ増強・重要部品の安定確保・人材獲得等の成長に向けた戦略的アライアンス
- ・戦略的アライアンスが実施されない場合は、優先度の高い成長投資、株主還元の実施

### 3 配当

- ・DOE3.5%または配当性向60%のいずれか高い金額を目安の実施
- ・自己株式の取得については、成長投資に必要な資金を確保しつつ、財務状況や株価水準等を総合的に勘案し、資本効率と株主利益の向上に向けて機動的に実施

### 4 基盤投資

- ・既存工場インフラの更新投資（建物、機械設備等）

## 見直し後の方針

市場環境の変化に応じ以下を実行  
(予定含む)

- ・テクニカルテスト機導入に向け新規投資
- ・アフターサービスの強化や新領域の獲得に向けた投資
- ・生産体制拡充よりも優先的に、他の成長投資を実施
- ・営業拠点の強化
- ・市場環境の急激な変化に鑑み、優先度の高い成長投資（3-D化、BOM）も実行
- ・米国における人材育成、試運転に係る人材確保のための投資
- ・方針に変更なし
- ・時期を見極めつつ実行

# 目指す将来像



2027年度までに営業利益30億円以上の達成を目指し、収益性向上・ROE改善を期す。今後できる限り早期にROE 8.0%以上を実現する

今後の事業方向性
✓ 利益率改善への取り組み - 利益率の高い受注ミックスへの移行 - アフターサービスの受注増 - 原価・販管費の見直しによるコスト構造のスリム化 - 将来の成長への基盤固め



見直し後中期経営計画（～2027年度）

2028年度以降

PBR 1倍以上を目指す。業績改善による株価上昇・配当による株主還元を推進する

- PBR = 株価÷1株当たり純資産であり、分子／分母双方から最適化を継続
- 特に業績改善について、多様な施策を実施（以下は主要施策）
  - ✓ 収益源の多様化や費用構造改革による利益増
  - ✓ ポートフォリオ見直しを含む成長投資・基盤投資の実施
- また、事業活動や政策保有株式・不要資産売却で得たキャッシュについて適時適切にコントロール

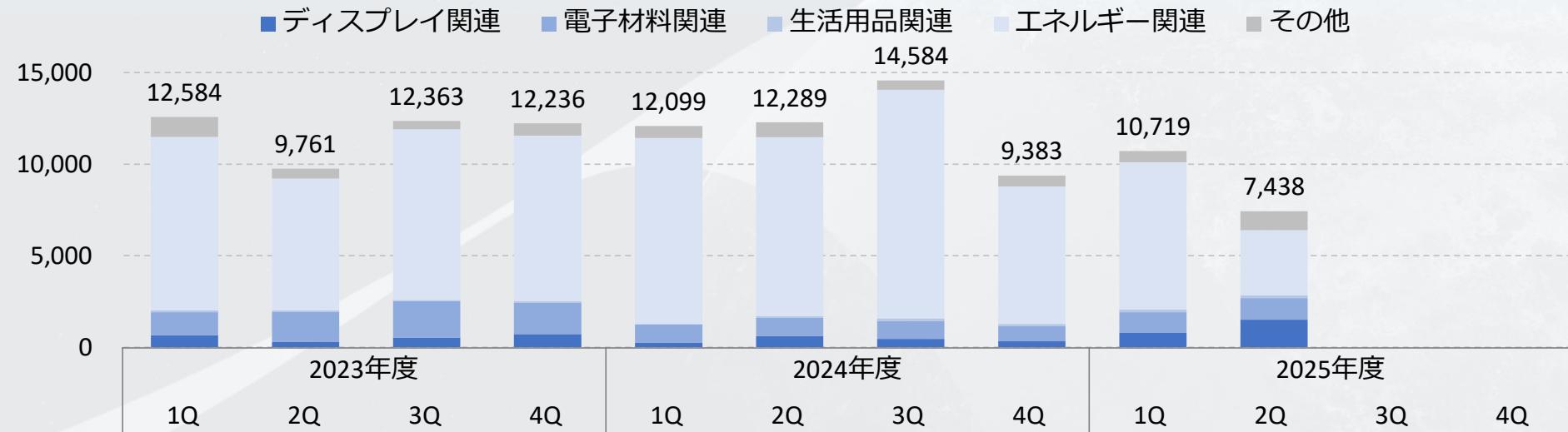
直近10年間のPBRの推移



# 參考資料

## 用途別セグメント① 売上高 (四半期ごと)

(単位:百万円)



その他	8.7%	5.5%	3.7%	5.5%	5.4%	6.6%	3.6%	6.4%	5.7%	13.9%		
エネルギー関連	75.4%	73.8%	75.5%	74.0%	83.9%	79.7%	85.6%	80.1%	75.0%	48.0%		
生活用品関連	0.7%	0.8%	0.4%	0.7%	0.3%	0.7%	1.0%	1.0%	1.5%	2.1%		
電子材料関連	10.0%	16.9%	16.2%	13.9%	8.2%	8.0%	6.7%	8.9%	10.3%	15.8%		
ディスプレイ関連	5.3%	3.0%	4.3%	5.9%	2.1%	5.1%	3.1%	3.6%	7.6%	20.3%		

## 用途別セグメント② 受注高 (四半期ごと)



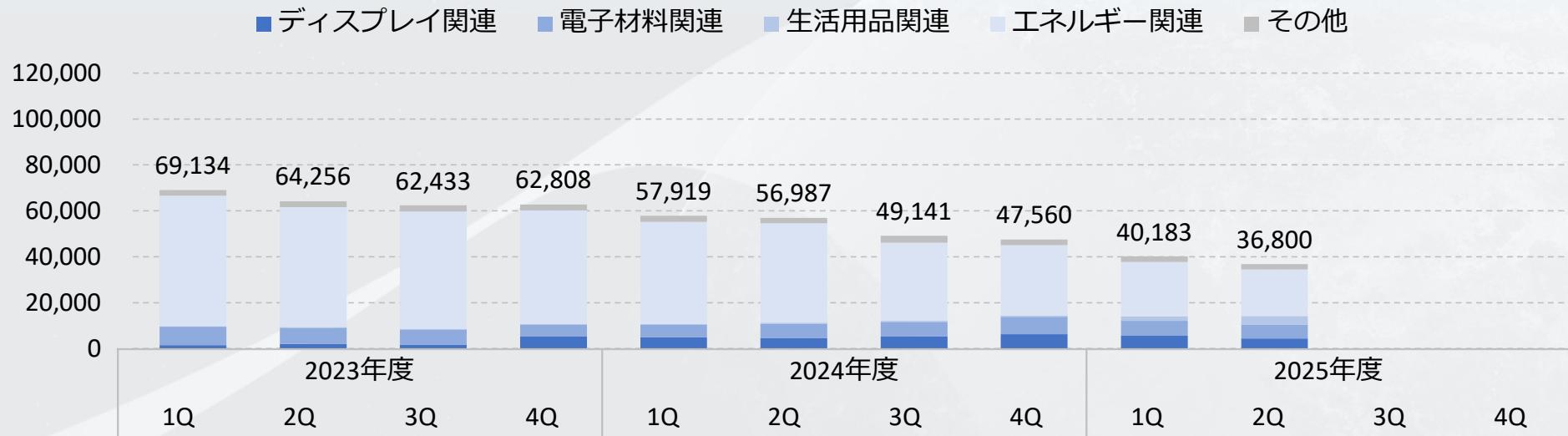
(単位:百万円)



受注高比率	受注高比率											
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
ディスプレイ関連	30.1%	17.4%	2.4%	33.7%	0.1%	0.7%	17.3%	18.5%	2.8%	6.9%		
電子材料関連	16.3%	13.7%	12.8%	3.9%	15.2%	17.7%	15.5%	24.7%	3.6%	16.9%		
生活用品関連	6.5%	2.1%	0.3%	0.4%	2.4%	1.2%	2.4%	2.2%	49.5%	48.7%		
エネルギー関連	24.1%	52.2%	79.8%	57.6%	72.3%	76.5%	47.0%	53.5%	28.3%	4.0%		
その他	23.0%	14.6%	4.7%	4.4%	10.0%	3.9%	17.8%	1.1%	15.8%	23.5%		

## 用途別セグメント③ 受注残高（四半期ごと）

(単位：百万円)



その他	3.6%	4.1%	4.3%	4.1%	4.6%	4.0%	6.0%	5.1%	5.9%	6.2%		
エネルギー関連	82.2%	81.2%	82.1%	78.7%	76.8%	76.2%	69.4%	64.7%	58.9%	55.0%		
生活用品関連	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.6%	0.8%	0.9%	1.1%	5.0%	10.4%		
電子材料関連	11.7%	11.0%	10.3%	8.3%	9.2%	11.1%	13.0%	15.7%	16.2%	16.4%		
ディスプレイ関連	2.2%	3.2%	2.9%	8.5%	8.8%	8.0%	10.7%	13.4%	14.0%	12.0%		

## 免責事項



本資料は情報提供のみを目的として作成するものであり、当社株式の購入を含め、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。

本資料には財務状況、経営結果、事業に関する一定の将来予測並びに当社の計画及び目的に関する記述が含まれます。

このような将来に関する記述には、既知または未知のリスク、不確実性、その他実際の結果または当社の業績が明示的または默示的に記述された将来予測と大きく異なるものとなる要因が内在することにご留意ください。これらの将来予測は、当社の現在と将来の経営戦略及び将来において当社の事業を取り巻く政治的、経済的環境に関するさまざまな前提に基づいて行われています。

本資料で提供している情報に関しては万全を期しておりますが、その情報の正確性、確実性及び公正性を保証するものではなく、当社は掲載された情報またはデータの誤りまたは不正確に関しまして、一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。予告なしに内容が変更または廃止される場合があります。

2025年11月14日

この資料に関するお問い合わせは

株式会社ヒラノテクシード コーポレート部門(TEL0745-57-0681)まで